

逸脱行為(者)に対する社会的反作用

広瀬卓爾

本稿は、筆者がこの数年間関心を寄せ調査研究を進めている標記のテーマについての研究ノートである。既に完了したいくつかの調査の結果概要とその詳細については省略し、研究課題に対する筆者の問題意識と、調査の方法と分析枠組ならびに今後の課題をのべることにする。

1. 研究の視点

最近のわが国における犯罪現象に関する社会学的研究の動向には、ひとつの潮流がみられる。それは、従来の犯罪社会学の領域ではあまり力点が置かれなかった、犯罪の統制ないしは制御というテーマを研究課題にする志向が強まりつつあるという点である。これまでの犯罪の社会学的な研究は、犯罪現象と社会構造の関連を研究するか、あるいは犯罪者のパースナリティ形成の背景をなす社会的条件を研究するという手法が多かった。そして研究対象の多くは、主に当該社会の刑罰法令とその執行者・機関によって「犯罪(者)」と認定もしくは烙印づけられた行為や行為者に向けられており、一方の、「犯罪(者)」と烙印づけする側を対象にした研究は少なかった。しかし、ある一定の行為とその行為者を統制・制御する統制行動体系もまた時代的・文化的・社会的に規定され、それが犯罪現象に影響を与えているという認識の定着化がすすむにつれて、また犯罪現象を社会関係として捉えようとする考え方や認識が支持されるにつれて、犯罪統制行動に関する研究がより積極的に推進されることになったのである。

筆者の研究課題も、この流れの中に位置づけるものであるが、当面の課題は、大きくわけて次の2点に関する知見を実証的研究方法によって得ることにある。

まずその第1は、種々の反社会的行為ないしは違法行為を遂行した人間に対する人びとの日常生活場面における社会的反作用の実態を明ら

かにするという点である。つまり、日常生活場面において人びとが反社会的行為者や違法行為者に対してとる社会関係としての反作用(容認・疎隔・排斥)の程度を分析することである。

そして第2の課題は、種々の反社会的行為や違法行為を類型化し、各々の類型によって人びとの社会的反作用がどのように異なるのか、つまり行為類型と社会的反作用との関連の解明である。

ところで、これらの課題には、社会的反作用の側面から、人びとの一定の行為に対する犯罪化・非犯罪化(行為に対する刑罰の適用を妥当と考えるか、それとも不適當または不要と考えるか)の試みに関する法則性を定立するという目的の達成が含まれており、この目的を達成する為に後述する研究方法〔反社会的行為者に対する人びとの態度測定調査〕を試みたのであるが、この方法は次のような研究の視点(問題意識と作業仮説)の上に成り立っている。

(1) インフォーマルな犯罪統制機能としての人びとの態度

犯罪の統制は、さまざまな角度からこれを分類することができる。第1に、当該行為者に対して加えられる制裁が、物理的な制裁であるが、それとも単に心理的・情緒的なものであるかによる区別が考えられる。死刑や自由刑のような刑罰や、親の子に対する体罰などは物理的制裁であり、他者による嘲笑や非難・疎隔などは心理的制裁である。

第2に、自覚的統制か無意識的統制かによる区別がある。統制目的が自覚的に追求される場合が前者であり、後者は自覚がなくて単に結果として統制効果が生ずる場合である。自覚的統制の例としては、叱責、村八分、刑罰などがあり、無意識的統制の例としては、嘲笑やゴシップなどがある。

第3は、制度的なフォーマルな統制と、非制度的なインフォーマルな統制の区別である。前者は統制の主体、手続などが制度的に定められている場合であり、その典型的な例が刑法及び法執行機関による犯罪統制である。インフォーマルな犯罪統制は、このような制度的なとりきめなしに無定型の統制が行なわれる場合であり、家庭や学校・職場あるいは地域社会において行なわれる賞讃・嘲笑・非難・疎隔・排斥などがこの類型に属する。

さて、本研究において考察する反社会的行為者に対する人びとの統制態度を、以上の3種の分類法を用いてその特質を述べるとつぎのようになる。つまり、心理的ないしは情緒的制裁を通じての、無意識的・非制度的すなわちインフォーマルな犯罪統制がそれである。

このインフォーマルな犯罪統制の態様が、犯罪者の犯罪傾向の促進や、その是正に対する影響量を大きく異にし、ひいては犯罪現象にも変化を与え得るという問題意識のもとに、インフォーマルな犯罪統制の一側面としての、反社会的行為者に対する人びとの統制態度を考察の対象とするものである。

ところで厳密には、社会的関係としての反作用を統制態度として認識する場合、ここで扱う具体的行動次元での対応のしかた以外に、人びとの意識(心理)次元の反作用をも対象にしなければならない。しかしここでは、日常生活場面にみられる具体的対人関係行動に限定して考察する。したがって、本稿において使用する態度の概念は、オルポート(Allport, G.W.)やローゼンバーグ(Rosenberg, M.J.)らの定義した概念枠組と同一ではない。彼らは態度(attitude)を感情(affect)、認知(cognition)、行動(behavior)を主成分とする構成概念としているが、ここでは、態度を行動とはほぼ同義に定義づけて用いる

ことにした。

(2) 反社会的行為の類型と人びとの態度

さて一般的にいえば、人びとが他者の行為を評価的に理解しようとする場合、その表現された行為の態様や種類、あるいはそれによってもたらされた結果だけをもって理解することはまずほとんどないといってよい。その行為に関連づけられた行為者の属性(出自、生育歴、知能、職業等)や、行動場面の諸条件(当該行為の対象となった人間の属性、環境、および行為時間等)に関する情報が豊かであればあるほど、それらが少ないときに比べて、当の行為と行為者に対する理解は、その評価基準の増大によってより深みを増すのが常である。また、さらにその行為の背景ともいうべき、動機や理由が明白になればなるほど、その行為に対する評価はそれらが明らかでないときに比べてより深くなされるはずである。

反社会的行為とその行為者に対する人びとの態度についてもまったく同様のことがいえるであろう。次のような事例を考えればよい。

〈飲んだくれで、粗暴な性格で生業に就かないでいる浪費癖のある息子を、実直で、苦労人の父親が、思いあまって殺害した〉という事例や、〈重度の身体障害で回復の期待を断たれた寝たきりの息子を、その行末を案じた高齢の父親が殺害した〉という事例に接した際に抱く我々の感情は、いわゆる通り魔的殺人や大量無差別殺人の加害者に抱くそれとはまったくかけ離れたものである。おそらく、ほとんどの人は前者に対して、判決上の有罪か否かは別にして、[犯罪者]という烙印を押すことはないであろうし、したがってまた彼を強く指弾したり排斥したりすることもないと思われる。

本研究では反社会的行為に対する評価基準の軸として次の4つを設定した。①結果された被害の重大性・悪質性の程度(重大な結果をもたらす、あるいは悪質な違法行為や反社会的行為かそれとも軽微な行為か)による差異、②常習的かそれとも1回かぎり(非常習)かという当該行為の頻度による差異、③行為が故意になされたものかそれとも過失によるものかによる差異、④社会的通念からみて情状酌量の余地が有

るか無いかによる差異、の4つである。つまりこのような要素の組合せからなる違法ないし反社会的行為の類型と人びとの態度との関連を考察するのが本研究の第2の視点である。

(3) 都市化と人びとの統制態度

さて本研究のいまひとつのねらいは、地域の都市化の程度と人びとの統制態度との関連をみることにある。従来から、犯罪の発生状況の地域差については多くの研究があるが、それらは大きく犯罪の類型・罪種別差異(質的差異)を論じたものと、犯罪の発生率の差異(量的差異)を論じたものの2つに分けることができる。各種統計結果に示されているように、一般的にいて都市化のすすんだ地域においては概して犯罪発生率は高くなっているが、この犯罪の発生率の差異という点に着目しながら、人びとの統制態度に影響を及ぼす都市化のマイナスの作用を整理して仮説的命題を形成するとつぎのようになる。

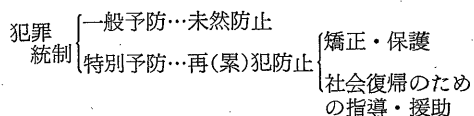
- ① 前都市化地域における人びとの行動は、地域の伝統的な慣習、モース、道徳などによって規制されていた。また家族における統制機能も有効にはたらいていた。
- ② 都市化の進行に伴う大量でかつ異質な人口の集中は価値観の多様化を招き、葛藤ないしは緊張関係にある規範の共存を許す。
- ③ さらに、この異質性の増大によって、地域社会の情緒的連帯は弱められ、匿名性が強まるという傾向をもたらす。したがって、前都市化地域では有効に作用していたインフォーマルな統制機能は低下し、反社会的な逸脱に対する許容限界の拡大化を招き、このことが犯罪の発生を容易にしている。
- ④ インフォーマルな統制機能の低下は、人びとの非難、嘲笑、疎隔といった心理的制裁を回避しようとする試み(これらの制裁を恐れるため逸脱行動を自ら抑制しようとする心理機制)を失わせる。
- ⑤ インフォーマルな統制機能の低下は、フォーマルな統制機関ないし統制行動への極度の期待と依存を生む。
- ⑥ 匿名性の存在は、犯罪捜査に支障をきたすことになり、検挙率を下げる要因ともなる。

このことは、都市化地域における法の適用からまぬがれる層の増大を招き、法の適用を受ける者に不公平感(「なぜ自分だけが罰を受けなければならないのか?」「運が悪かった」等々といった感情)をもたらす。

- ⑦ 人口の異質性の増大や多様でかつ対立する価値観の集中と共存は、人びとの利害関係を複雑にするとともに、利害対立の尖鋭化と顕在化を招く。そのため前都市化地域では「まるく納まる」些細な対立や「大目にみられる」逸脱が「違法ないし反社会的行為」として顕在化し、公的法執行機関の介入を増すような人びとの作用が営まれる。
- これは、先に述べた「都市化地域における許容限界の拡大化」と矛盾するようであるが、利害関係のない一般他者の逸脱には無関心であるが、ひとたび利害関係をもつ者との間に対立・緊張が生じると、許容限界が極端に縮小されるということである。すなわち、先に述べた許容限界の拡大化は、違法行為や反社会的行為に対する人びとの関心の希薄化を意味しており、自己の利益損失に対する寛容的態度の培養を意味するものではない。

これらの諸仮説のうち、とくにインフォーマルな犯罪統制機能をもつ人びとの態度の部分について、都市化の程度の異なる地域の住民の態度比較を通じて、その実証的検討を試みることに、ここでの第3の視点である。

さて、以上が本研究の主たる視点であるがインフォーマルな犯罪統制機能としての人々の態度の実態を知ることのいまひとつの意義について述べておこう。それは「犯罪者」とされた人々の社会復帰に関わる問題である。ところで犯罪統制は次のような機能を有しているものであり、これはフォーマル・インフォーマルいずれの犯罪統制にも当てはまることである。それを図式で示すと、



いまこの点についてインフォーマルな犯罪統制をみてみると、叱責、非難、排斥等を手段と

する威嚇的な予防効果が主であり、教育ないし援助による予防の機能は充分効いていないとい
ってよいであろう。特別予防主義に立つ教育予
防と社会復帰という観点からのインフォーマル
な統制機能を考察することが重要であると思わ
れる。

かつて筆者は、一般市民の「犯罪者処遇」に
対する意見の実態分析をしたが、そこでは刑罰
に対しては特別予防効果に意味をみいだしてい
る者の割合が約7割と高率を示しながらも、一

方、処遇については応報的意見が5割を占める
という結果がみられたのである。また〔犯罪
観〕についても、「多くの犯罪者は、いったん
悪にそまれば、まず抜け出せないものだ」とい
う意見の支持率が比較的高く、一般の人々の犯
罪者の更生可能性や社会復帰に対する期待度が
弱いことを知ったのであるが、これらの諸点を
考えあわせるとき、よりきめ細かな態度分析の
必要性を感じるのである。

2. 研究の方法と枠組

(1) 調査の方法と対象

前述した問題意識ならびに作業仮説を検証す
るため、人びとの態度測定調査を実施した。
調査は1977年と1980年の2度実施したが、前者
は岩井弘融、星野周弘を研究代表者とする共同

研究〔社会変動の犯罪化、非犯罪化に及ぼす影
響〕の共同研究者として参加した際に課題分担
として行なったものであり、後者は筆者が1980
年度の文部省科学研究費の助成を得て実施した
ものである。

第 1 表

		1977年調査地域		1980年調査地域			
		神戸市	加西・豊岡	加須	掛川	大田原	水沢
性 別	男	818	377	52	31	100	255
	女	362	208	84	70	58	320
	不 明	1	1	1	1	6	5
年 齢	19歳未満	21	8	0	0	0	0
	20～29歳	191	154	65	2	59	0
	30～39歳	200	156	35	58	30	47
	40～49歳	297	147	15	39	45	454
	50～59歳	277	90	17	3	22	70
	60歳以上	195	33	4	0	4	5
居住年数	3年未満	150	45	39	14	10	83
	3～5年	93	39				
	5～10年	180	67	17	23	11	77
	10～15年	140	60	17	22	12	70
	15年以上	616	377	56	29	112	294
職 業	自 営	401	184	16	27	17	171
	ホワイトカラー	350	207	70	30	104	166
	ブルーカラー	236	114	12	16	17	95
	無 職	189	80	25	23	16	123
	そ の 他	4	2	9	5	5	19
	不 明	1	1	5	1	5	6
就業人口の 産業構成 (%) (50年国調)	第一次産業	1.8	15.3 17.8	24.3	24.3	31.9	21.9
	第二次産業	32.9	48.9 29.4	31.5	37.0	29.1	23.9
	第三次産業	64.9	35.7 52.9	44.0	38.5	38.8	59.4

各年次の調査対象地域ならびに対象者は第1表に示すとうりであり、サンプリングは以下の手続きによった。

1977年調査では、調査対象地の単位として各警察署管内を選び（これは、第1に、この共同研究課題に各地域の犯罪発生状況、フォーマルな犯罪統制状況、警察力の変遷過程などに関するデータが用意される必要があり、地元の警察の協力が少なからず必要であったこと、そして警察公務に支障をきたさないで比較的協力の得られやすい地域を選定しなければ調査の実施が困難であること、第2に、研究ならびに分析の視点が、社会変動とりわけ都市化という変数を一方の軸にしていることによるものである。つまり、社会移動率と犯罪発生率がともに高い地域を大都市地域として、またそれらがともに比較的低い地域を小都市地域と、それぞれ規定しているからである）、各調査対象地域から人口の大きさよって投票区を1~2無作為に抽出し、各投票区の選挙人名簿をサンプリング台帳とし

て対象者を等間隔法で抽出した。抽出率は0.5%である。調査の方法は質問紙を用いた配票留置法である。

1980年調査は前述したとうり、筆者個人の調査研究であり、また研究予算の制約もあって、1977年調査と同一手法のサンプリングは行ない得ず、先行調査との比較、特に都市化度に注目した比較研究のプリテストが目的でもあったため、昭和50年(1975年)国勢調査の就業人口の産業構成比を指標に選び、第1表に示した地域内の高等学校を有意に抽出し、当該校の協力を得られる範囲でのサンプルを対象にした。生徒に質問紙を配票し持ち帰ってもらい、事前に指定した被調査者に回答を求め後日回収するという手続をとった。

このように、両年度の調査方法、特に対象者の抽出法が同一でないため、厳密な比較検討と分析はできないのであるが、当初からあくまでもプリテストとして設定したものであり、その範囲では一応の成果を収めたと考えている。

第 2 表

被害の 大きさ	財産犯か 身体犯か	故意か 過失か	頻度	状況 の有無	違 法 行 為 者
軽		故意	常習	無	ア. ゴミをすてる場所ではないことを知りながら、いつも平気ですてる人
			非常習	有	イ. 経済的に貧しく、そのことが原因で3,000円盗んだ人
				無	ウ. 経済的には問題がないのに3,000円盗んだ人
					エ. 他人の家の柿の実を盗んだ人
		過失		有	オ. 他人の迷惑もかまわずにテレビやラジオのボリュームをあげてきいている人
				無	カ. デパートで人ごみに押されて、そのはずみで店の品物を落してこわしてしまった人
					キ. よそみをして歩いていて、不注意でショウ・ウィンドウにぶつかり中の品物をこわしてしまった人
重	財産犯	故意	常習	無	ク. デパートやマーケットで店員の目をぬすんでたびたび品物を盗む人
			非常習	有	ケ. 経済的な問題があって、そのことが原因で5万円を盗んだ人
				無	コ. 経済的な問題がないのに5万円を盗んだ人
			常習	無	サ. すぐにカッとなる性格でいつもけんかばかりしている人が、相手に全治1カ月の傷を負わせてしまった
	身体犯	故意	非常習	有	シ. 相手に傷を負わせるつもりはなかったが、もののはずみで全治1カ月の傷を負わせてしまった
				無	ス. けんかをしてなぐったら、相手がたおれて全治1カ月の傷を負わせてしまった
		過失		有	セ. 制限速度を守って慎重に運転をしていた人が、不注意に飛び出してきた人をはね、全治1カ月の傷を負わせてしまった
				無	ソ. 酒に酔って制限速度をこえて運転していた人が、横断歩道を渡っている人をはねて、全治1カ月の傷を負わせてしまった

(2) 調査の枠組

第2表は、人びとの反社会的行為者に対する態度を考察するための調査項目を設定するにあたって設けた枠組とその細項目を示したものである。

まず、①結果された被害の重大性あるいは悪質性の程度という観点から、重いものと軽微なものに二分した。ここでいう〔軽一重〕は、現行刑罰法令に規定される行為の種類とそれに対応する量刑による分類とはその性質を多少異にするものであり、したがって、分類基準は相対的なものである。

つぎに、②その行為が、行為者の故意によってなされたものか、それとも過失によるものなのかの相違、さらにその行為の頻度によって、③常習的か、非常習的に分類し、これをさらに、④一般社会通念からみた情状酌量の有無によって分類するという4つの基準を設けた。なお重大な反社会的行為(違法行為)については、財産犯と身体犯の2つに分けて細項目を設けた。なお細項目の選定・選択とその妥当性については、刑法、刑事政策の研究者ならびに法執行機関研究所専門家と協議した。

このような、おのおのの分類基準の組合せによって構成された違法行為を具体的に表わす項目を記し、「近所にこのような行為をした(する)人がいたとしたらどのような態度をとるか」を質問した。1977年の調査では、その行為者と回答者との知己関係を考慮しなかったが、1980年の調査では「知人」と「知らない人」のそれぞれについて質問した。これは行為者との知己関係の差異が、反作用としての態度に影響をもたらすと考えたからである。

回答は予め選択肢を設け、その中から1つを選ばせるという方法を用いた。用意した回答選択肢は次の4段階である。

1. 犯罪者として交際を断ち、他の人と区別する。
2. 犯罪者として交際を断つほどのことはないが、できるだけつきあわない。
3. 気にしないでつきあう。
4. どちらでもない。

ここでは、排斥ないし疎隔といった拒否の統制態度の強弱をみているため、積極的な受容態度についてはその段階を表現する回答を用意してはいない。しかし、選択肢3「気にしないでつきあう」への回答反応は、一応これを受容的態度として読みとることができると考えた。つまり、選択肢1「犯罪者として交際を断ち他の人と区別する」を強い拒否態度、選択肢2「交際を断つほどのことはないがつきあわないようにする」を弱い拒否態度、そして選択肢3「気にしないでつきあう」を受容態度とし、選択肢4「どちらでもない」を中間的態度と各々規定した。

さて、これらの回答選択肢のうち、1と2については今後予想される交際の程度、つまり、その関係ないしは反作用の強度の他に、当該行為者を〔犯罪者〕とみなすか否かの差異をもワーディングに含ませている。したがって、強い拒否回答はその行為と行為者を犯罪化の方向に、また受容的態度への回答は非犯罪化の方向にあるものとそれぞれ読みとることができると考えた。

なお、1980年調査では、当該行為者に対する評定者当人(調査回答者)がもっている逸脱一般に対する行動基準と、当人が推量する自己の逸脱統制に働く要因をたずねた。これは既に述べたように、他者に対する統制態度には自己の行動基準や逸脱阻止要因が少なからず影響を及ぼすと考えたからである。また、日常生活でわれわれが犯罪あるいは事件のニュース報道に接して抱く当該行為者(容疑者ないし加害者)へのイメージや感情も統制態度にインパクトを与えるであろう。さらに、より基底的には個々人の価値観や倫理観の影響を考慮すべきであろう。そこでこれらの諸点を調査項目に加えたのであるが、このうち筆者自身が今後検討を要すると考え、また同学諸兄の批判と助言を求めるという意もあって参考までに調査票に使用した質問形式のいくつかを次ページに記しておく。

あなたは自分が正しいと思えば、世間のしきたりに反してもそれをおし通すべきだと思いますか、それとも世間のしきたりに従った方がまちがいないと思いますか。

- | | | |
|--------------|-------------------|----------|
| 1. おし通すべきである | 2. 世間のしきたりに従うのがよい | 3. わからない |
|--------------|-------------------|----------|

あなたは何かをしようとする場合、次のうちどのことに一番気をとめますか。ひとつだけえらんで○をつけてください。

(行動基準のレベル)

- | | |
|---|--|
| 1. 法律に違反していないかどうか
2. 地域の人々のだれもがしていることかどうか
3. 昔からの慣習やしきたりに合っているかどうか
4. 信仰している宗教の教えや道徳にそむいてはいないかどうか
5. 他人のめいわくにならないかどうか
6. 自分や家族のものにとって損にならないかどうか
7. 何も気にとめたりはしない | 法 律
地 域 社 会
伝 統 的 慣 習
宗 教 ・ 倫 理
ばくぜんとした迷惑配慮
不 利 益 の 感 情 |
|---|--|

人はだれでもちょっとしたはずみで過ちを犯すことはあるものですが、仮りにあなたが過ちや非常に不名誉な行ないをしそうになったとして、実際にその行動をしないのはどのような理由によることが多いと思いますか、次の中からあてはまるものを3つえらんでその番号に○をつけてください。

- | | |
|--------------------------|-------------------------|
| 1. 家の名誉に傷がつくことをおそれる | 9. 家の者からつくあたるれる |
| 2. 自分の良心や信念が許さない | 10. 職場でつめたくみられるのが嫌だ |
| 3. 地域の恥になる | 11. 親せきからのけものにされる |
| 4. 警察につかまることをおそれる | 12. 子どもが他人からつらい思いをさせられる |
| 5. 妻(または夫)が他人からつらい思いを受ける | 13. 妻(または夫)が悲しむ |
| 6. 自分の人格や名誉に傷がつく | 14. 子どもが悲しむ |
| 7. 地域からのけもの扱いされることがつらい | 15. 恥かしい |
| 8. 刑務所に入ることがつらい | 16. 親が悲しむ |

自己の逸脱統制に働くレベル

A. 内的統制〔良心、信念、宗教、道徳、倫理〕 2, 13, 14, 15, 16

B. 外的統制(1)〔自己が他者から疎隔、非難、嘲笑を受ける〕 6, 7, 9, 10, 11

外的統制(2)〔自己が所属している集団(成員)が他者から疎隔、非難、嘲笑を受ける〕 1, 3, 5, 12

C. 法的統制 4, 8

新聞あるいはテレビなどで犯罪や事件のニュースを読んだり聞いたりするばあい、あなたがその容疑者(または加害者)に対して抱かれるイメージや感情に影響をおよぼすのは次のうちのどれですか。強く影響をおよぼすと考えられるものを順に4つえらんでください。

- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1番 () | 2番 () | 3番 () | 4番 () |
|--------|--------|--------|--------|

- | | |
|----------------------|--------------------------------|
| 1. その人の性別(男か、女か) | 7. その人とあなたとの知己関係(知りあいか、知らない人か) |
| 2. その人の年齢(若者か、年寄か) | 8. その行為の動機 |
| 3. その人の生い立ち | 9. 被害の大きさ |
| 4. その人の学歴 | 10. その行為の頻度(常習的か、一度かぎりか) |
| 5. その人の職業 | 11. その時の精神状態 |
| 6. その人の社会的な地位や会社での地位 | |

3. 今後の課題

上記の枠組によって、1977年、1980年に実施した調査結果ならびに現在進めている研究成果については別稿にゆずることにして、ここではこれまでに得られた知見から、現代の犯罪現象とインフォーマルな犯罪統制としての人びとの統制態度の研究についての課題をのべておく。

ドイツの刑法学者フランツ・フォン・リストの「罰せられるべきは行為ではなく行為者である」(Der Zweckgedanke im Strafrecht) という命題は有名である。これには、罰せられるべき違法行為は何かが明白であり、しかもその行為者は一般の人びととはタイプの異なる何らかの欠陥を持った人間である、という認識がその前提となっている。犯罪者とわれわれとの人間としての異質性の存在を前提としたこの思想は、今日まで長く是認されてきたし、また従来の刑事政策にも多大の影響を与えてきたのである。

たしかに、一部の凶悪犯や残忍な犯罪行為者による犯罪の理解には、このような認識が現在でもなお有効性をもつといえるが、最近の犯罪現象に現われている傾向には、このような伝統的な犯罪観ではとらえられないいくつかの点がある。

この点について藤木英雄は、過失犯、ホワイトカラー犯罪、風俗犯罪の3つを特に「現代型犯罪」と命名し、その特性を次のようにまとめている。

まず、このような「現代型犯罪」を、形式的には刑法に触れ、しかも自然犯に属すると考えられる行為でありながら、一般市民の日常的行動の延長線上にあり、社会観念としてもまた本人の意識としても、当然の悪であるとは認識されていないタイプの行為であると規定している。

ところで、先行調査の結果によれば、「過失犯」に対する人びとの態度は総じて寛容的であることが示されたのであるが、この「過失犯」に対する寛容的・受容的態度を、人びとの間における人道主義や人権思想の浸透として手放し

で歓迎するのは早計であるといわざるを得ない。

都市化の進行は科学技術の集中をもたらし、その結果、人びとは便利さを享受する一方で危険との同居を強いられることになった。過失犯の発生件数は減少傾向を示しながらも、業務上(重)過失致死傷が全刑法発生件数の26.4%を占め、窃盗につぐ高率を占めている。このように過失犯の占める割合が高くなると、これが違法行為を代表する一様式として人びとに受けとめられるようになる。しかし、それはむしろ「事故」として認知され、たしかに違法行為であり犯罪ではあるが「過失が故に止むなし」という感情を人びとに抱かせるようになりやすい。このことは同種の犯罪の再発防止にとってもマイナス的作用をもつものであり、犯罪に伴う罪悪感の空洞化や結果した行為に対する責任感の稀薄化をもたらしやすい。

こうした受容的態度は、危険との同居を忘れた犯罪に対する無関心な態度であり、人道主義や人権思想に根ざした寛容的態度とは質を異にするものである。このようなことは被害者の生じない、あるいは被害者の特定されない犯罪、すなわち公共の安寧秩序をみだす犯罪、風俗犯、ホワイトカラー犯罪などに対する人びとの寛容性についても妥当する。このような現代型犯罪の増加現象は、まさに人びとのそれに対する受容的態度から予想されるところであり、これに対応するためには人びとの自発的な意志にもとづく犯罪統制作用の充実が図られることが必要である。フォーマルな犯罪統制の促進や物理的制裁の強化は、この種の行為に対するその不平等性・不規則性の除去が困難であるところから、法および法執行に対する人びとの不満、不公平感を培いこそすれ、現代型犯罪の抑制に対する効果の点でも決して最善のものではない。この点からも現代人の行動基準や逸脱阻止要因の研究との関連性をもった人びとの「過失」行為(者)に対する態度・意識のより深い分析が課題となるであろう。

課題の第2は、都市化と人びとの統制態度との関連についてのものであるが、調査結果をもとに要点のみを記しておく。

〈都市化の進行は、インフォーマルな犯罪統制機能の減退をもたらし、逸脱や社会的行為に対する許容限界の拡大化を招き、このことは、心理的・情緒的制裁を回避しようという心理的機制を人びとにもたらす。〉この仮説は人びとの拒否的態度をインフォーマルな犯罪統制機能のひとつとして認識する限り、1977年の調査結果と矛盾することになる。つまり、拒否的態度は大都市地域においてより強く働いていたからである。この点について筆者はつぎのように解釈をした。これは統制主体と客体の統制態度に対する認識のしかたに関わるものである。すなわち、人びと一般の統制態度が統制機能をもつものとして統制客体に認知されない限り、この種の統制態度は統制機能として作用しないからである。日常生活における社会関係が、大都市に比してより密であり、全体的である小都市と、逆に社会関係が疎であり環状化している大都市地域とでは、人びとの統制態度そのものの認知のされ方が異なると思われる。いいかえるなら、日常生活において人びとの統制が逸脱行動の制御に直接的な影響をもつか、それとも逸脱者に認知されないかという差異であり、都市化した地域ではそこに特有な社会関係のためにそれが逸脱者に認知されることが少ない、また、統制態度が逸脱者への直接的なはたらきかけとしてあらわれることが少ないという現象も生じやすい。排斥や疎隔という制裁が統制機能の意味をもち効果をあげるのは、まさにそれが、統制客体とのある程度持続的な接触を通じて直接的な影響力を有している場合である。

このように考えると、1977年調査結果にあらわれた逸脱者に対する大都市地域の人びとの反作用にみられる拒否的傾向は、そのままインフォーマルな犯罪統制作用の強さとして捉えることはできないように思われる。都市化した地域の人びとにおいて、より顕著である違法行為や反社会的行為に対する拒否的反作用は、そこに特有な社会関係(関係の稀薄性)にもとづく人びとの〔拒否的反作用のとりやすさ〕を表わすものであろうが、逸脱者に対するはたらきかけじたいは、直接的に行なわれるよりは、法執行機関への通報などを通じて逸脱者へのフォーマルな処置を求め、結果的に逸脱者との交際を断つというような間接的なかたちをとるとも考えられる。このことは、法執行機関への各種の犯罪についての通報確率が、都市化の進んでいる地域においてより高いことから推測できることである。

また、たとえ逸脱者へのはたらきかけが直接的に行なわれたとしても、これは都市化した地域に特有な社会関係のために、逸脱者自身によっては〔統制行為〕として認知されず、許容的としかみられない場合もありし、たがって、統制作用としての実質的な強度は大きくないということもありうるのである。因みに1980年の調査ではこの点が逆転したのである。つまり、総じて1977年調査地域の住民よりも拒否的態度が強く示されたのである。この結果からいえば、人びとの犯罪統制態度に対する逸脱者当人の認知の態様分析と、フォーマルな統制機関への各行為のプロセッシングとの関連で分析をすすめることなどが必要であり、都市化との関係についての仮説の検証は、これらの分析をまわって行なわれることになるのである。